
ご参考資料

1. 各事業ハイライト
2. 2011年12月期 第3四半期決算概要
3. 2011年12月期 通期業績予想について

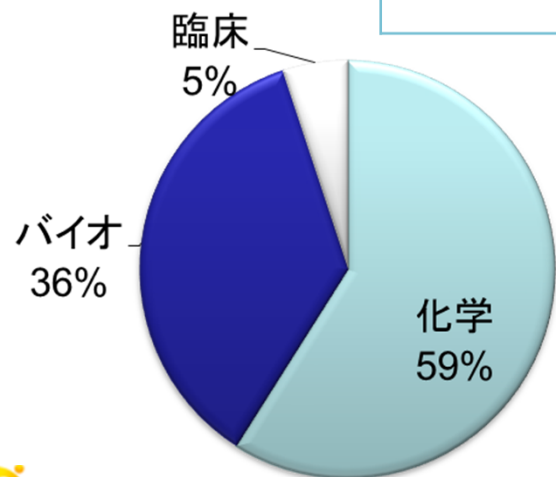
ハイライト R&D事業

- 足元は、好調に受注推移。下期より本格的に研究補助者の一般派遣事業領域へ参入し在籍者数増加基調へ(利益率の改善)

《今後の展開》

- バイオ・化学・臨床分野での受注拡大。
- 稼働率UPにより利益率向上を目指す。
- 研究補助者の一般派遣事業本格拡大。

在籍	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
R&D	397	403	416	445	449	449	465	473	481
稼働率	96.2%	96.0%	79.6%	90.0%	91.7%	92.6%	97.3%	97.1%	97.0%



向後2年以内に全体ボリュームを増やしながらも、

化学 40%
 バイオ 40%
 臨床 20%

にもっていくべく、バイオ・臨床分野の営業強化中

ハイライト テクノ事業

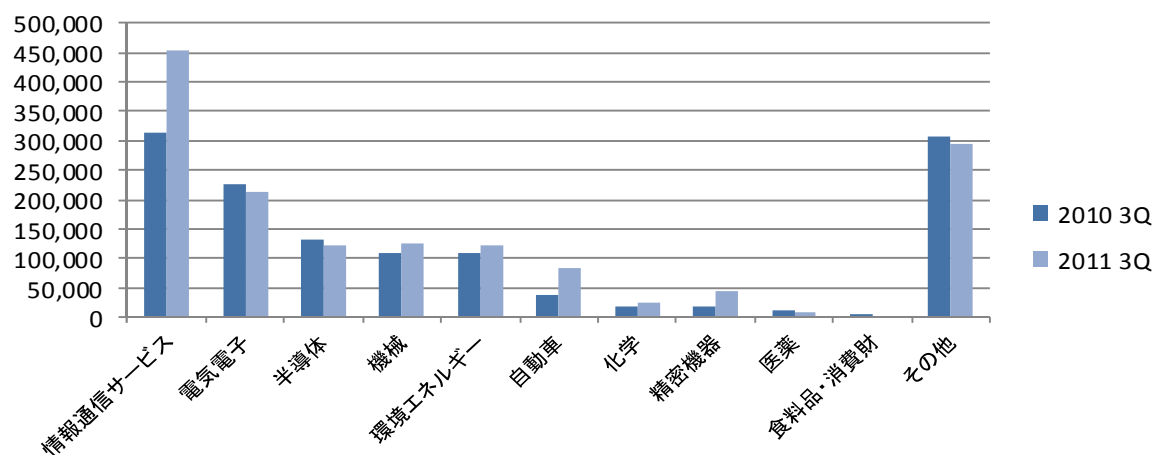
- 足元は、設計開発分野の受注が好調も、生産技術分野ではタイ洪水による生産出荷減少の影響が出始めている

《今後の展開》

- シニア層の技術力の高いエンジニアを採用強化していく。

在籍	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
生産技術分野	855	870	869	898	900	892	911	908	910
設計開発分野	265	264	251	267	264	261	270	266	269
合計	1,120	1,134	1,120	1,165	1,164	1,153	1,181	1,174	1,179
稼働率	97.2%	97.6%	97.5%	94.3%	96.1%	98.8%	97.6%	98.7%	98.1%

《設計開発分野における業種別売上前年比較》 単位: 千円



生産技術分野はファクトリー事業と同じ傾向。

設計開発分野では、情報通信サービス分野、自動車分野が伸長

化学分野が減少

ハイライト ファクトリー事業

- 足元は、サプライチェーンの復活、生産増にともなう増員あり、在籍数増加基調。タイの洪水影響も国内生産切り替え受注で今のところマイナスよりプラスが多い。

《今後の展開》

- シェア拡大の為、地域営業戦略を重視。東日本の積極拡大。
- 震災復興特需関連や太陽光発電に代表される次世代新エネルギー関連の有望な製品を扱う企業のシェア拡大を目指す。
- シルバー人材の活用により、採用母集団を確保し採用拡大を図る。

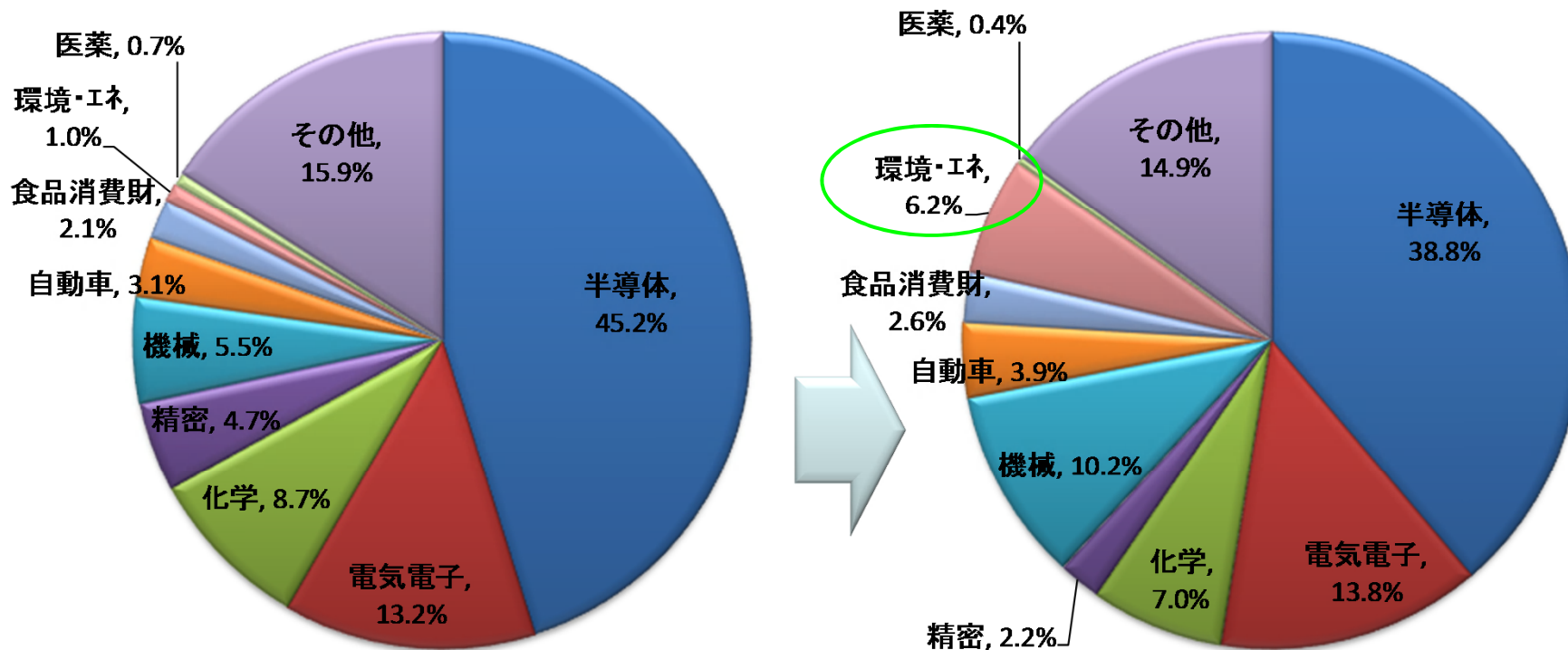
在籍	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
製造派遣	3,977	4,120	4,150	4,132	4,129	4,174	4,166	4,185	4,274
製造請負	705	686	595	526	529	512	510	531	589
合計	4,682	4,806	4,745	4,658	4,658	4,686	4,676	4,716	4,863

ハイライト ファクトリー事業

前年同期対比で
ソーラーパネル等の環境・エネルギー分野、自動車、機械系分野が躍進

《売上業種比率(前期1-9月累計実績)》

《売上業種比率(当期1-9月累計実績)》



帝国データバンク業種分類ベースに基づく

ハイライト 人材教育ビジネス(その他)

足元の概況

販売系を中心とした一般派遣領域は拡大基調を維持しながら4Qに繁忙期を迎える。障がい者の雇用支援、技術教育分野、地域と密接に連携した行政受託分野は順調に推移。海外市場中心に部品部材の調達を行う購買事業はタイの洪水影響もあり苦戦。



オフィス系

営業系

販売系

アミューズ系

接客系

障がい者雇用

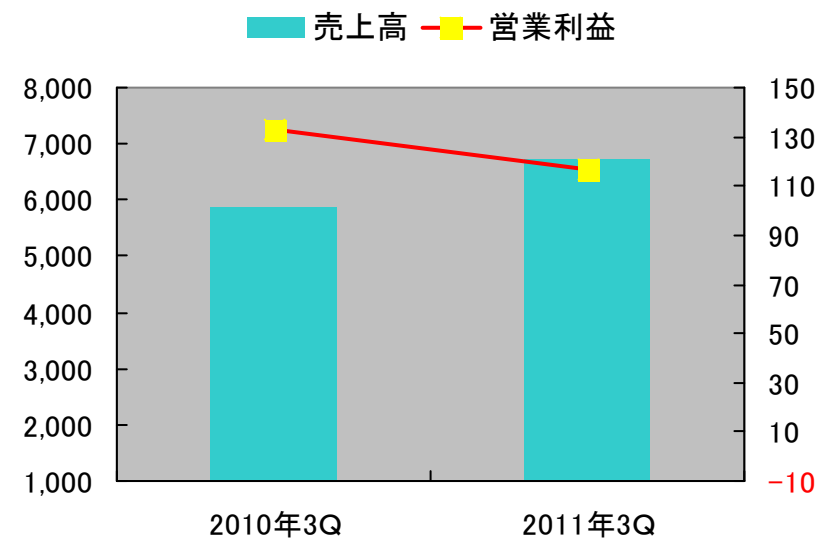
教育

行政受託

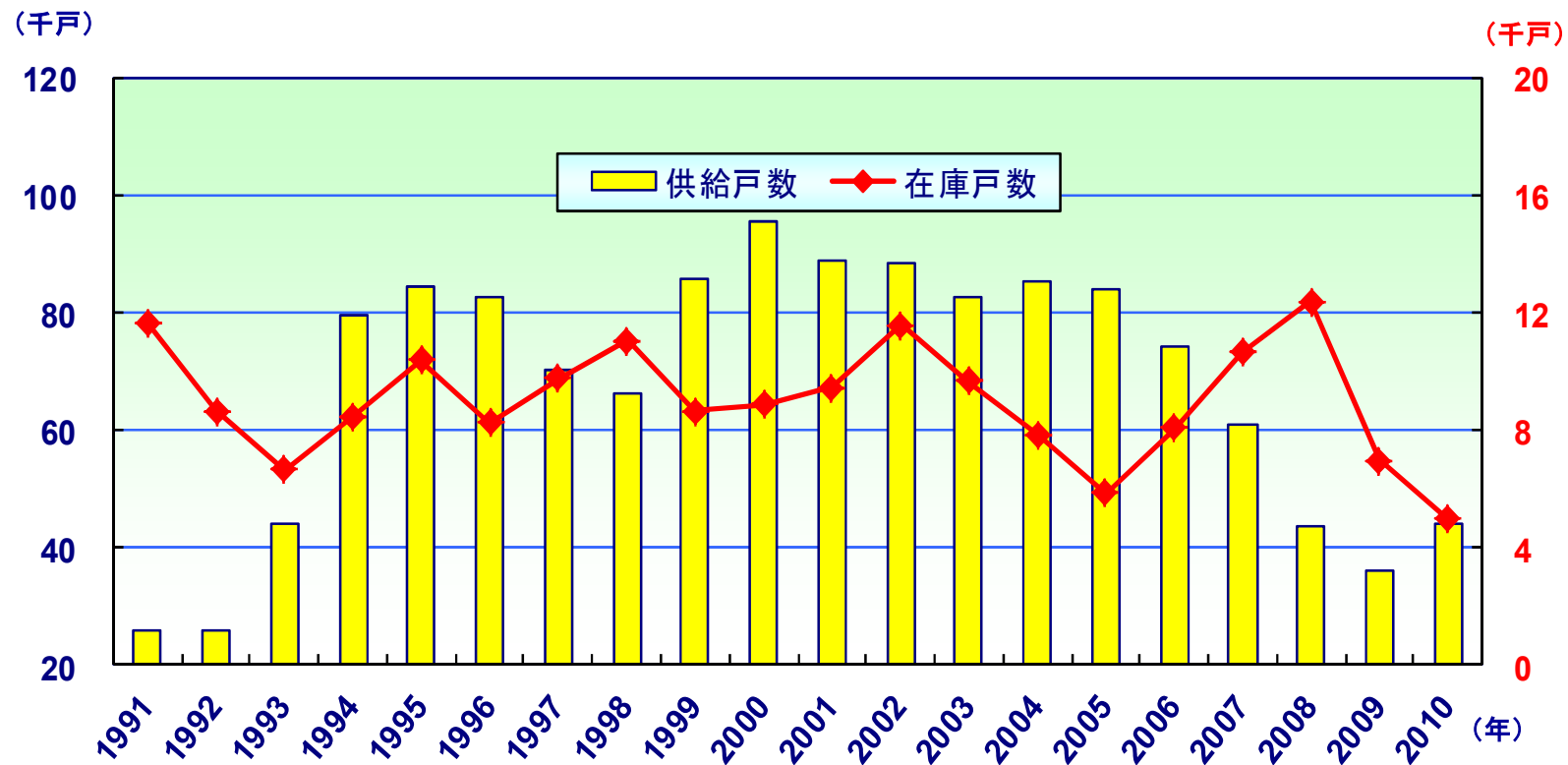
購買

ハイライト 情報通信事業

- **九州No1**の販売実績
(直営SoftBank 25店舗、au 20店舗、他)
- 足元は、スマートフォン販売が好調に推移
- 仕入原価上昇で、利益率は低下



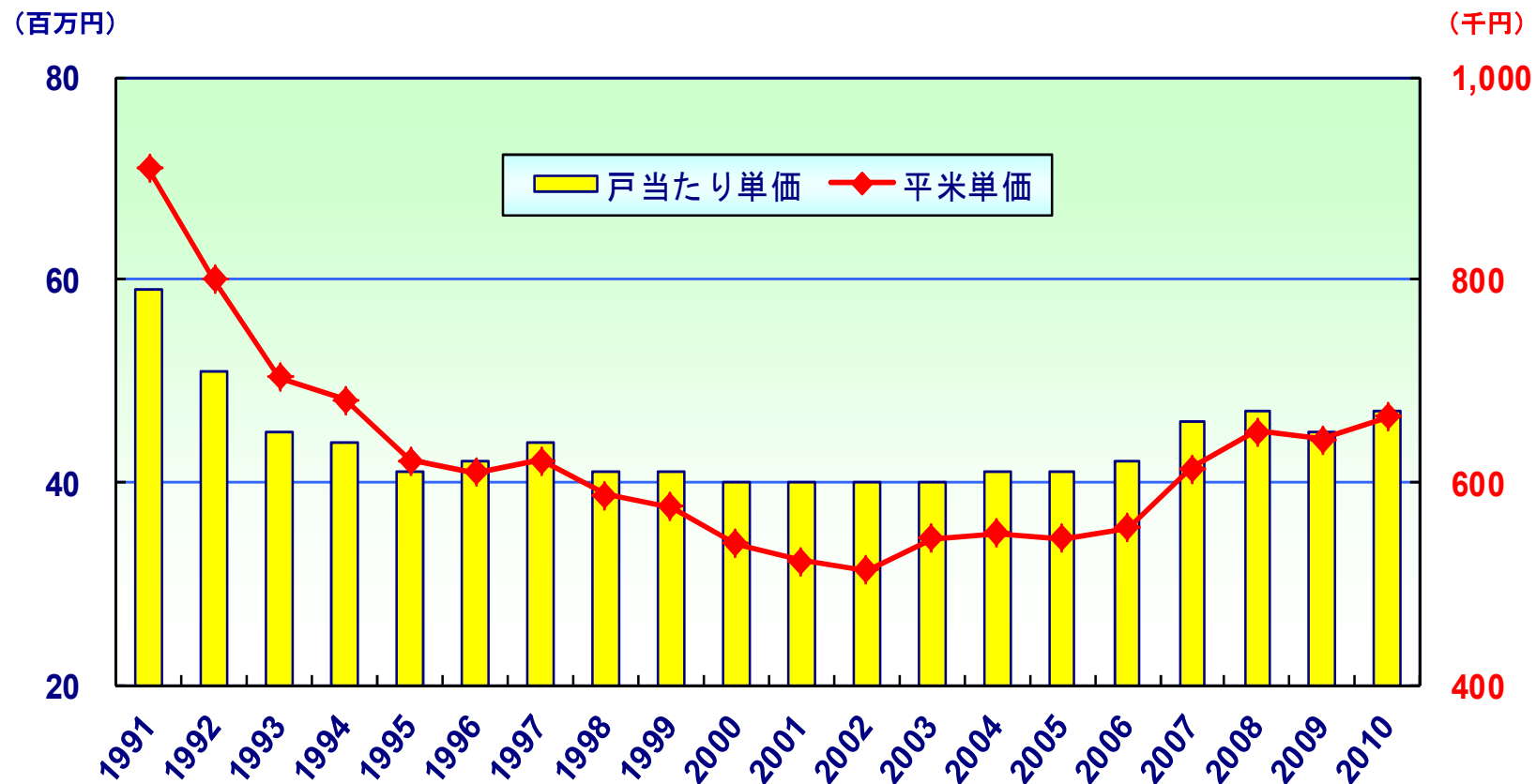
首都圏マンションの供給戸数と在庫戸数の推移



※2011年9月末在庫は4,826戸と前月末に比べ149戸減少するなど在庫調整が進展

不動産ビジネス マーケット参考資料②

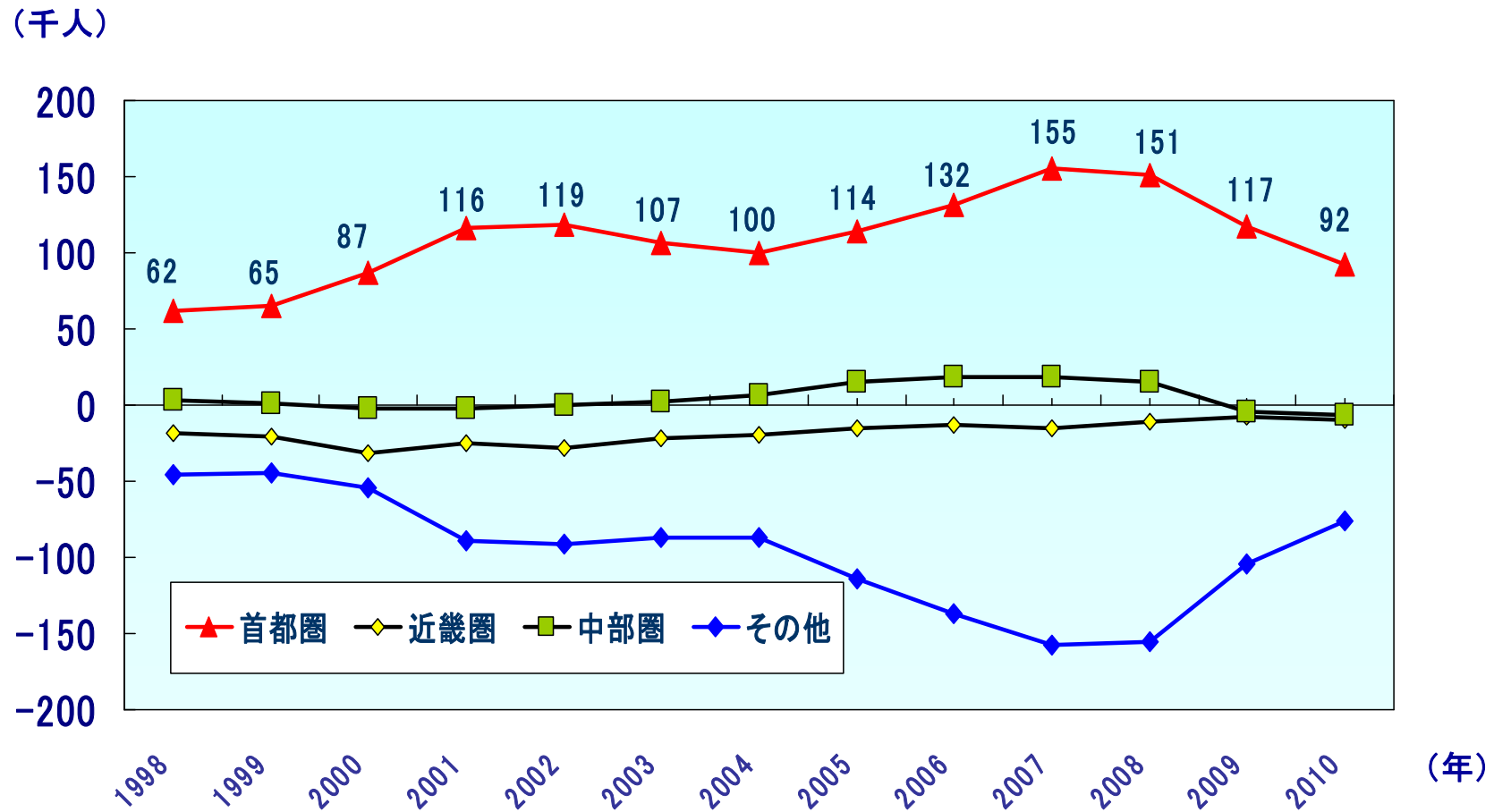
首都圏マンションの戸当たり単価と平米単価の推移



※2011年9月は戸当たり単価42.6百万円(前年同月比-15.1%)、平米単価622千円(同-12.3%)

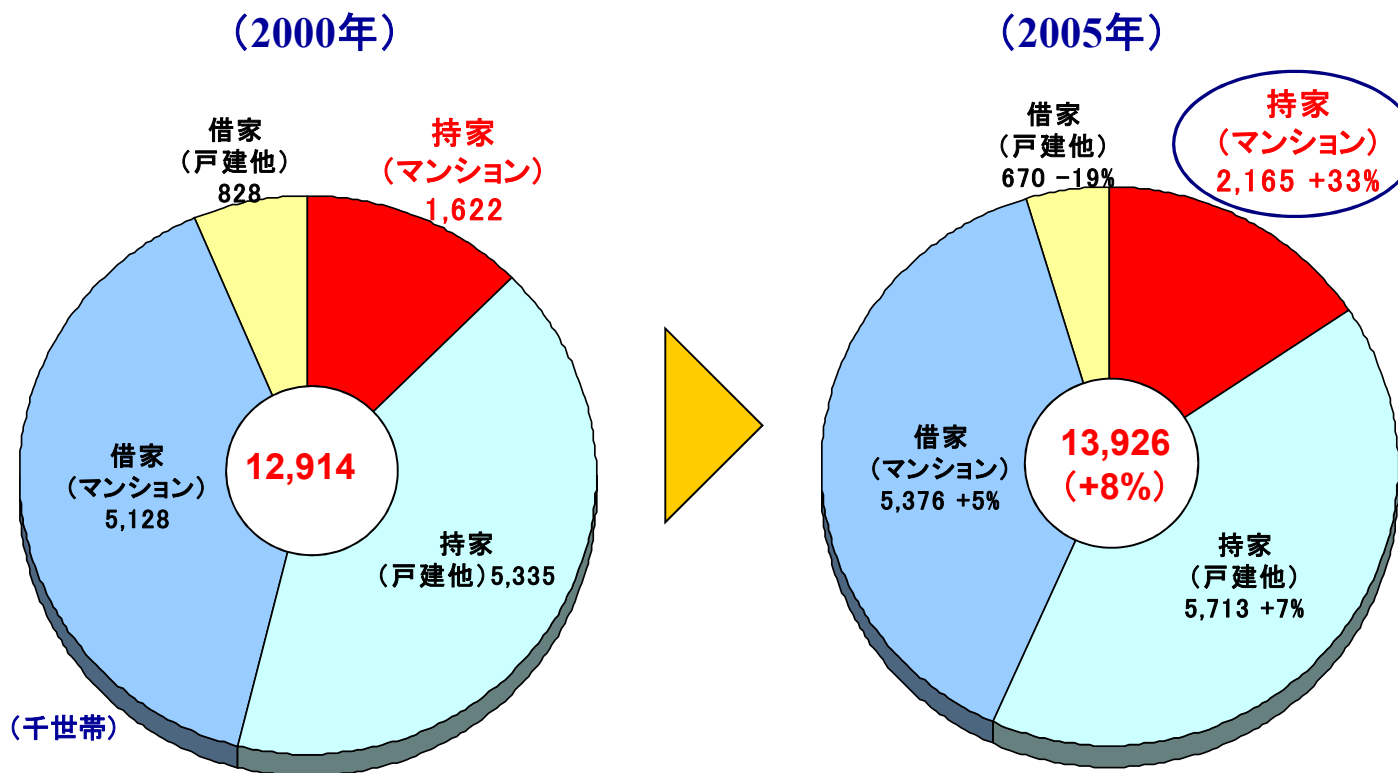
不動産ビジネス マーケット参考資料③

全国人口転入出数の推移(純増・純減分)



※首都圏には年間10万人前後の人口が流入

首都圏世帯別住居形態の推移 ＜住宅需要は分譲マンションに対して集中＞



※一般に持家は借家に比べ品質が高く、借家から持家への住み替えも多い

2. 2011年12月期 第3四半期決算概要

2011年12月期第3四半期総括(1);業績について

■ 通期業績予想上方修正

- 人材教育ビジネスの売上回復と販管費削減効果による増益基調
- 不動産ビジネスの経費削減による増益貢献
- 情報通信ビジネスのスマートフォン好調による増収貢献
- グループ関連企業の赤字部門の再編と黒字化定着による増益貢献

■ 連結売上高;28,009百万円(前期比19.4%増)

- 上期不動産売却の売上13億円に加え、情報通信事業売上増約9億円が大きく寄与。

■ 連結営業利益;493百万円(前期比106.0%増)

■ 連結経常利益:633百万円(前期比97.5%増)

■ 連結四半期純利益:281百万円(前期比484.4%増)

2011年12月期第3四半期総括(2);セグメント別進捗

■ 人材関連事業;

- 震災の影響はほぼ解消し、需要は高まってきている。特に東北地区の復興需要もあり、ファクトリー事業の需要に応じた採用強化を推進中。タイ水害による自動車産業への影響が今後の懸念事項としてあるが、需要は拡大基調。
- テクノ・R&D事業は順調に拡大。特にR&D事業においては研究補助者の一般派遣領域に参入し、順調に採用人員を増やすことができている。

■ 情報通信事業;

- スマートフォンの順調な伸びが全体販売台数を牽引し、売上は前年を大幅に上回るも、原価率上昇と代理店手数料増による販管費増で利益率は低下し、前期比では減益。鋭意コスト削減並びに利益率改善を推進中。

■ 不動産事業;

- 3Qより、レジデンシャルシリーズの販売開始(「お花茶屋」・「金町」)。4Qより契約開始。再来期計上物件の土地取得は大手デベとの競争が想定以上に激化。価格競争に巻き込まれず、物件選別取得を推進。

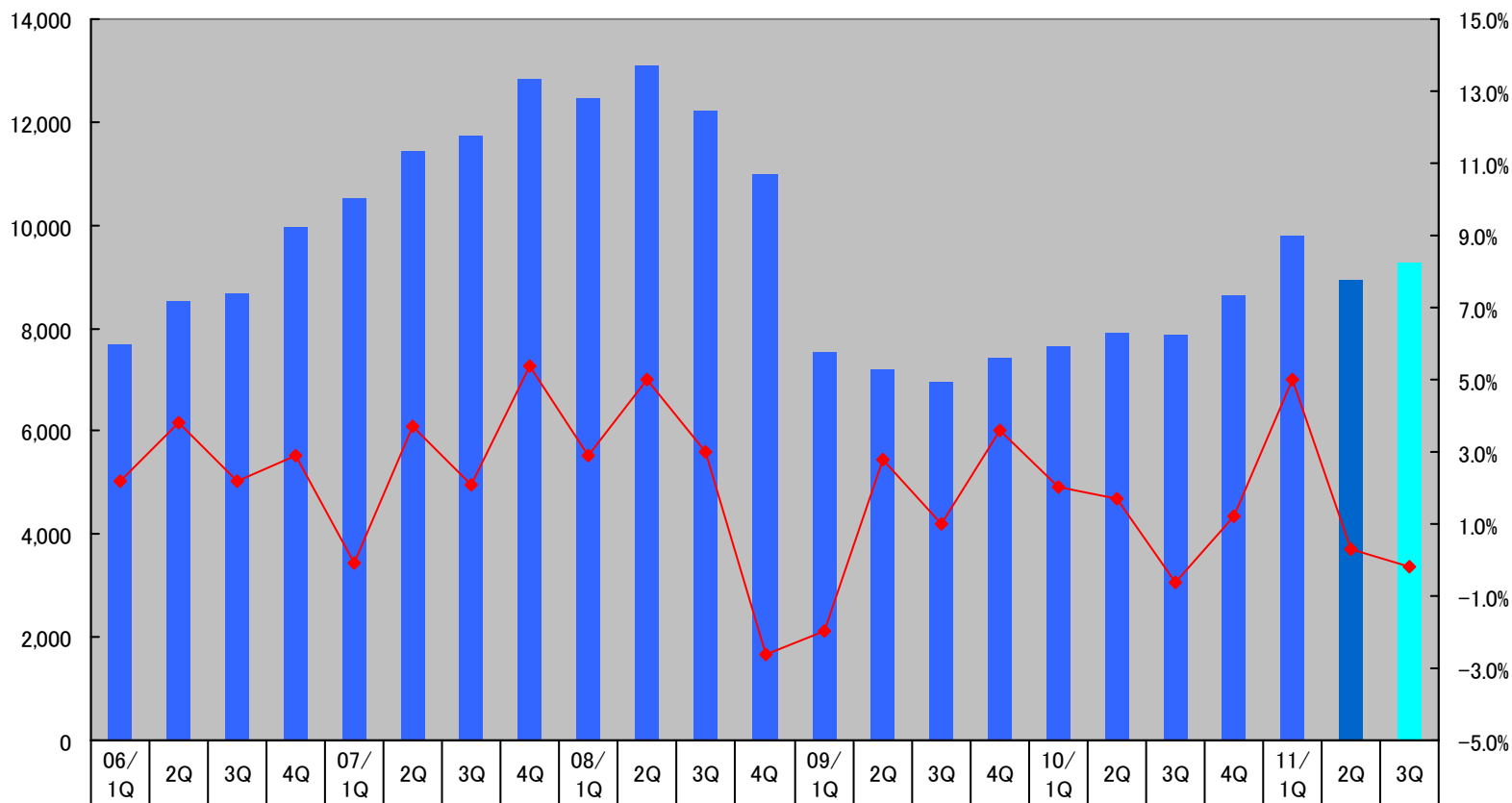
■ その他事業;

- 3Qに入り世界的な景気低迷で、台湾の人材事業、東南アジア地域での購買事業が想定よりもスローダウン。
- 九州地理情報をはじめ他子会社も黒字基調が定着化。

連結業績推移

- 震災の影響が、2Q後半の5月まで影響したものの6月以降は順調に回復基調。人材需要はあり重点採用費用をかけるも労働力人口の減少により採用は厳しい状況となってきた。行政との連動等当社の強みを活かし、積極採用活動推進中。

(売上高:百万円) (営業季利益率; %)



■ 売上高	7,700	8,525	8,673	9,950	10,521	11,411	11,721	12,831	12,441	13,101	12,231	10,981	7,533	7,194	6,959	7,406	7,652	7,926	7,886	8,644	9,806	8,920	9,283
◆ 営業季利益率	2.2%	3.8%	2.2%	2.9%	-0.1%	3.7%	2.1%	5.4%	2.9%	5.0%	3.0%	-2.6%	-2.0%	2.8%	1.0%	3.6%	2.0%	1.7%	-0.6%	1.2%	5.0%	0.3%	-0.2%

2011年12月期 第3四半期連結決算サマリー(前年同期比)

売上高

・人材事業の回復基調に加え、上期不動産事業並びに情報通信事業売上が堅調

営業利益

・採用重点強化に向けたリクルーティングコストを計上するも、上期までの不動産事業における営業利益および3Qの販促コスト削減が貢献

経常利益

・助成金等で営業外収益計上

純利益

・営業利益、経常利益の増加による

(連結) (単位:百万円)	2010年12月期 3Q(1-9月)実績	2011年12月期 3Q(1-9月)実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	23,464	28,009	4,545	19.4%
営業利益	239	493	254	106.0%
営業利益率	1.0%	1.7%	-	-
経常利益	320	633	313	97.5%
経常利益率	1.3%	2.2%	-	-
四半期純利益	48	281	233	484.4%
四半期純利益率	0.2%	1.0%	-	-

2011年12月期 第3四半期 BS / CF

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	10/12期末	11/12期3Q	増減 %	コメント
流動資産	11,505	15,221	32.3%	
現金・預金	3,162	4,090	29.3%	
受取手形・売掛金	3,571	3,880	8.7%	
仕掛販売用不動産	3,829	6,333	65.4%	不動産開発物件
その他	942	916	△2.8%	
固定資産	1,861	1,718	△7.7%	
有形固定資産	682	636	△6.7%	
無形固定資産	121	138	14.0%	
投資その他資産	1,057	942	△10.9%	
資産合計	13,367	16,939	26.7%	
流動負債	6,445	10,883	68.9%	
支払手形・買掛金	496	562	13.3%	
短期借入金	2,397	6,714	180.1%	不動産仕入/建築資金
未払費用	2,212	2,243	1.4%	
未払法人税等	305	95	△68.9%	
その他	1,033	1,267	22.7%	
固定負債	2,077	996	△52.0%	
長期借入金	1,761	630	△64.2%	返済及び1年以内振替
純資産合計	4,843	5,060	4.5%	
自己資本比率%	31.0%	25.6%	-	
負債・純資産合計	13,367	16,939	26.7%	

	10/12期3Q	11/12期3Q
営業キャッシュフロー	△ 2,557	△ 2,118
投資キャッシュフロー	△ 216	△ 57
フリーキャッシュフロー	△ 2,773	△ 2,175
財務キャッシュフロー	2,085	3,115
現金・現金同等物期末残高	2,815	4,094

【営業キャッシュフロー】 △2,118百万円

税引前四半期利益 567百万円

販売不動産の増加 △2,455百万円

【投資キャッシュフロー】 △57百万円

有形固定資産の取得 △56百万円

投資有価証券の取得・売却 50百万円

貸付 △91百万円

【財務キャッシュフロー】 3,115百万円

短期借入金の純増額 3,872百万円

長期借入金の純減額 △686百万円

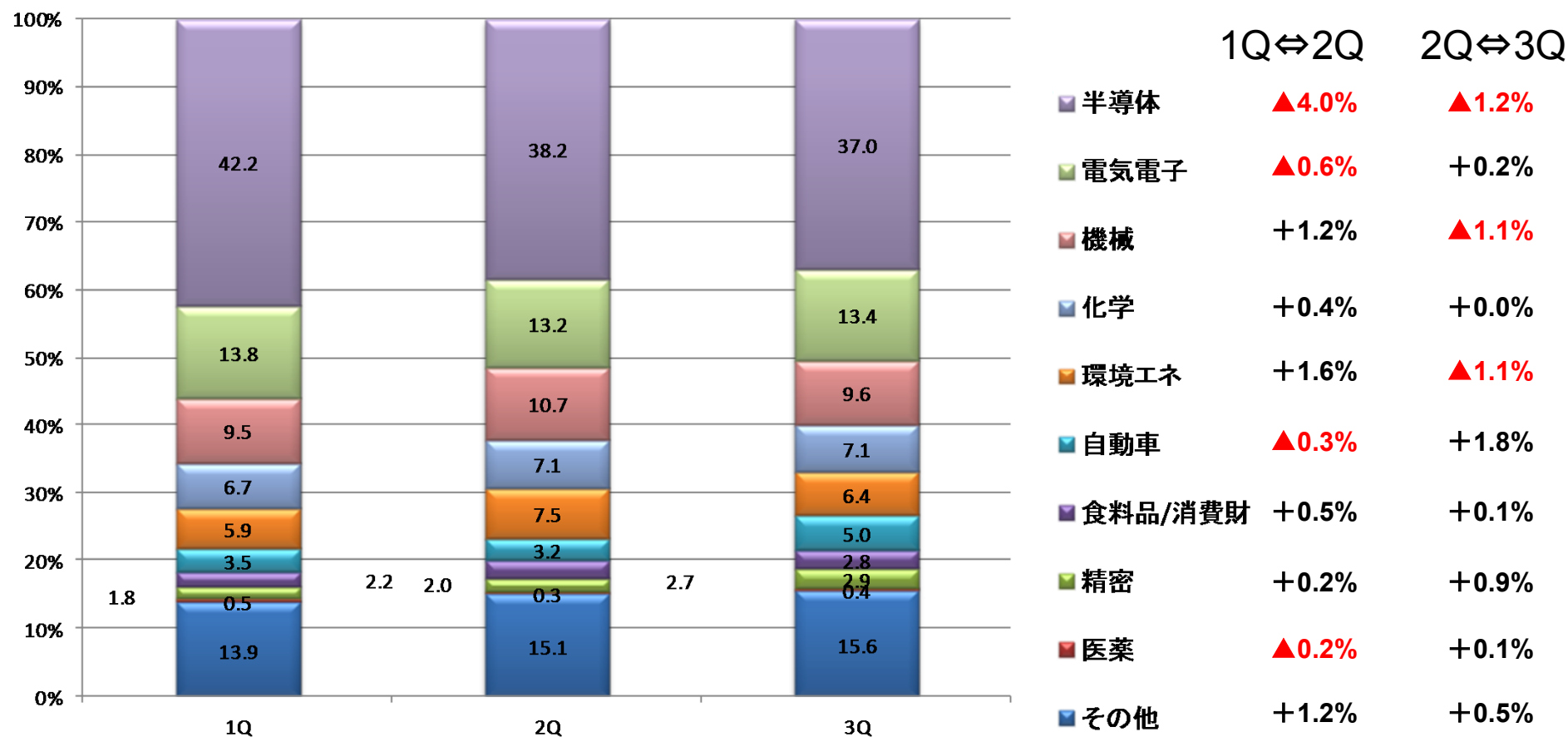
配当支払 △72百万円

セグメント別業績概況

(単位:百万円)		2010年12月期 3Q(1-9月)実績	2011年12月期 3Q(1-9月)実績	前年同期比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	10,212	11,742	1,529	15.0%
	セグメント利益	479	477	△2	△0.5%
	利益率	4.7%	4.1%	—	—
テクノ事業	売上高	4,427	4,402	△24	△0.6%
	セグメント利益	243	282	38	15.8%
	利益率	5.5%	6.4%	—	—
R&D事業	売上高	1,535	1,814	279	18.2%
	セグメント利益	87	182	94	107.2%
	利益率	5.7%	10.0%	—	—
情報通信事業	売上高	5,878	6,736	858	14.6%
	セグメント利益	133	117	△16	△12.5%
	利益率	2.3%	1.7%	—	—
不動産事業	売上高	31	1,386	1,355	—
	セグメント利益	△71	76	147	—
	利益率	△229.0%	5.5%	—	—
その他事業 (前期=各種サービス事業)	売上高	1,379	1,927	547	39.7%
	セグメント利益	-14	43	58	—
	利益率	△1.0%	2.2%	—	—
合計	売上高	23,464	28,009	4,545	19.4%
	消去又は全社	△618	△684	△66	—
	営業利益	239	493	254	106.3%
	営業利益率	1.0%	1.8%	—	—

業種別売上高比率の推移

主力のファクトリー事業における
1Q(1-3月)、2Q(4-6月)、3Q(7-9月) 業種別売上比率の変化



3. 2011年12月期 通期業績予想について

2011年12月期 通期業績の上方修正

- **人材教育ビジネス:**

売上は前期比約2億円の微減、採用費増も営業利益は予算通り、
経常利益では雑収入増により約1.8億円増益に修正。

- **情報通信ビジネス:**

スマートフォンの販売好調により売上が計画比で約20億円の増収修正。

- **不動産ビジネス:**

震災後の不動産市況の遅れと連動し、当社販売物件も販売促進が若干遅れ、並行した販売促進費用の削減(約1.3億円削減)が増益寄与。

2011年12月期連結業績予想の概要

- 国内人材教育ビジネスの回復基調
- 情報通信ビジネスにおけるスマートフォン販売好調
- 不動産ビジネスの販売促進費用の軽減

(連結) (単位:百万円)	2010年12月期 実績	2011年12月期 上期実績	前回通期予想	修正通期予想	通期修正幅	
					増減額	増減率
売上高	32,109	18,726	36,095	37,810	1,715	4.8%
営業利益	344	515	439	510	71	16.2%
営業利益率	1.1%	2.8%	1.2%	1.3%	—	—
経常利益	487	668	465	644	179	38.5%
経常利益率	1.5%	3.6%	1.3%	1.7%	—	—
当期純利益	58	364	50	155	105	210%
当期純利益率	0.2%	1.9%	0.1%	0.4%	—	—

2011年12月期セグメント別業績予想の概要

(単位: 百万円)		2010年12月期 実績	2011年12月期 上期実績	2011年12月期 下期予想	2011年12月期 通期予想	前年同期比	
						増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	14,134	7,687	7,945	15,632	1,498	10.6%
	セグメント利益	704	341	292	633	△71	△10.1%
	利益率	5.0%	4.4%	3.7%	4.0%	—	—
テクノ事業	売上高	5,964	2,855	3,039	5,894	△70	△1.2%
	セグメント利益	369	203	191	394	25	6.8%
	利益率	6.2%	7.1%	6.3%	6.7%	—	—
R&D事業	売上高	2,082	1,157	1,343	2,500	418	20.1%
	セグメント利益	131	108	151	259	128	97.7%
	利益率	6.3%	9.3%	11.2%	10.4%	—	—
情報通信事業	売上高	8,046	4,434	4,880	9,314	1,268	15.8%
	セグメント利益	165	66	149	215	50	30.3%
	利益率	2.1%	1.4%	3.1%	2.3%	—	—
不動産事業	売上高	52	1,350	55	1,405	1,353	—
	セグメント利益	△160	238	△400	△162	△2	—
	利益率	△308%	17.6%	—	△11.5%	—	—
その他事業 (=各種サービス事業)	売上高	1,828	1,240	1,823	3,063	1,235	67.6%
	セグメント利益	19	21	138	159	140	736.8%
	利益率	1.0%	1.6%	7.6%	5.2%	—	—
合計	売上高	32,109	18,726	19,084	37,810	5,701	17.8%
	消去又は全社	△884	△464	△649	△1,113	△229	—
	営業利益	344	515	△5	510	166	48.3%
	営業利益率	1.1%	2.8%	—	1.3%	—	—

3ヶ年計画(近々見直し予定)

売上 (百万円)	2011年度通期予想	中計発表時の 2012年度計画	中計発表時の 2013年度計画
ファクトリー事業	15,632	20,800	22,700
テクノ事業	5,894	7,000	8,200
R&D事業	2,500	2,800	3,500
情報通信事業	9,314	7,500	7,800
不動産事業	1,405	8,850	12,070
その他事業	3,063	1,730	1,970
合計	37,810	48,680	56,240

営業利益 (百万円)	2011年度通期予想	中計発表時の 2012年度計画	中計発表時の 2013年度計画
ファクトリー事業	633	850	1,255
テクノ事業	394	455	570
R&D事業	259	218	280
情報通信事業	215	260	280
不動産事業	△162	680	710
その他事業	159	175	230
消去又は全社	△1,113	△870	△890
合計	510	1,768	2,435



※2011年度予想は、11月7日時点発表のものです。2012年度・2013年度計画は昨年発表した中期経営計画のものであり、近々見直す予定です。

WORLD INTEC

配当政策

■基本方針

- 利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく

■基準日

- 中間 6月30日
- 期末 12月31日

■決定機関

- 取締役会

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年2月17日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

※当第3四半期末における中間配当はございませんが、年度末には前期と同水準の配当の継続を予定しております。

株主構成(2011年6月末現在)

	株主名(2011年6月末)	所有株式数	持株比率
1	IIDA総研株式会社	4,500,000	27.66%
2	伊井田栄吉	3,361,500	20.66%
3	株式会社山口銀行	709,200	4.36%
4	安部南鎬	635,200	3.90%
5	大阪証券金融株式会社	499,000	3.07%
6	株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.84%
7	ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロントニスエルオムニバスアカウント	253,800	1.56%
8	三井金属鉱業株式会社	225,000	1.38%
9	株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000	1.11%
10	ジェーピーモルガンチエースバンク380084	152,700	0.94%

※持株比率は自己株式(496,351株)を控除して計算しております。

本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドインテック

広報IR室 大本 明彦

TEL 093-533-0540

E-MAIL irinfo@witc.co.jp

URL <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。